

## 指数エンゲージメント

パッシブ運用においてベンチマークとなる各指数(インデックス)は、市場代表性、透明性、再現性、機能性等を兼ね備える必要があります。当社では長期投資の観点から信頼性の高い指数となるよう、インデックスプロバイダーとの意見交換を積極的に行っています。

### ▶ 指数ガバナンス

インデックスプロバイダーには、パッシブ運用において参照する指数が投資家にとって最善の指数であるよう努める責務があり、独立性と堅固なガバナンス体制が求められます。そのため、インデックスプロバイダーは、指数の健全で持続的な発展を目指すことを目的として、運用者をはじめとする市場参加者の知見を得る場として委員会の設置や、市場参加者からの意見を聴取する機会としてコンサルテーションを行うなどにより、ガバナンス体制を強化しています。

当社においても、日本株の代表的なベンチマークであるTOPIXの運営主体であるJPX総研の設置する委員会である、“指数アドバイザー・パネル”、また外国債券の代表的なベンチマークであるWGBI(World Government Bond Index)の運営主体であるFTSEの設置する委員会である“FTSE Asia Pacific Fixed Income Advisory Committee”のメンバーとして指数の発展に努めています。

### ▶ ESG指数のモニタリング

当社では、内外株式において、ESG指数をベンチマークとするファンドの運用を行っておりますが、ESG指数の選定の際、また、運用開始後においても、インデックスプロバイダーとのミーティングにより、定期的に指数の妥当性の確認を行っております。ESG指数においては、市場代表性、透明性、再現性、機能性といった一般的なインデックスに求められるものに加え、以下のような観点からの確認を行っております。

大項目	中項目	小項目
品質評価	データの正確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業データ取得</li> <li>● 正確性の検証</li> </ul>
	モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ESGスコアの検証・評価</li> <li>● ESG評価への新規データ導入</li> </ul>
	人財・体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織体制 (ESG部門)</li> <li>● 専門人財の確保と育成</li> </ul>
透明性	情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指数算出方法の開示</li> <li>● コンサルテーションの実施</li> </ul>
ガバナンス	情報障壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織体制</li> <li>● 情報分離</li> </ul>

# パブリック・エンゲージメント

## ▶ 本邦における取り組み

当社は、政策立案者に対する直接的なエンゲージメントの他、基準策定機関、業界団体、ESG評価・データ提供機関、信用格付機関、NGOやシンクタンクなど、幅広いステークホルダーが関与するワーキンググループへの参画等を通じた多面的なアプローチにより、パブリック・エンゲージメントを実施しています。また、他の機関投資家との協働による政策立案者への提案も行っています。

当社は、政策立案者に加え、これら幅広いステークホルダーとの長期的な関係の構築により効果的な対話・エンゲージメントを行うことを目標とし、政策立案の早期段階で機関投資家としての有効な意見を提供できるよう努めています。当社の具体的な取り組みは以下のとおりです。

取り組み活動	主催機関等	取り組みの内容
SX銘柄評価委員会	経済産業省	委員としての活動の推進
フードバンク等のネットワーク強化委託事業・企業情報開示優良事例集検討会	農林水産省	委員としての活動の推進
ESGファイナンス・アワード・ジャパン環境サステナブル企業部門選定委員会	環境省	委員としての活動の推進
エコ・ファースト	環境省	約束書に記載した活動の推進
インパクトIPOワーキンググループ	GSG国内諮問委員会	メンバーとしての活動の推進
インパクト志向金融宣言	インパクト志向金融宣言署名機関	運営委員会副委員長およびソーシャル指標分科会座長としての活動の推進
21世紀金融行動原則	21世紀金融行動原則署名機関	運用・証券・投資銀行業務WG座長としての活動の推進

(2023年9月末時点)

## ▶ 海外発行体に対する取り組み

世界銀行や欧州投資銀行をはじめとする国際機関債の発行体との対話・エンゲージメントは、グリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト等の資金使途に関する内容を中心に行っています。発行体との意見交換や年次で発行されるレポート等により、プロジェクトの進捗状況やアウトカム創出状況(環境改善効果等)を把握したうえで、各発行体の環境・社会課題解決への取り組み状況についてディスカッションを実施しています。

海外ソブリン債については、当社はFTSE Asia Pacific Fixed Income Advisory Committeeのメンバーに就任しており、運営主体であるインデックスプロバイダー(FTSE)との指数に関する意見交換等を通じ、間接的な対話・エンゲージメントを行っています。今後は、信用格付機関、NGO・シンクタンク、ソブリン債を保有する機関投資家やアセットオーナーなど幅広いステークホルダーと協働し、より効果的な対話・エンゲージメントを行っていく方針です。

また、Investor Agendaに参画し、他の機関投資家と協働して2021年、2022年と各国政府に対してネット・ゼロエミッション経済への移行を加速するよう要請しています。